

PwCアドバイザリー合同会社主催

【オンラインセミナー】 新たなビジネスモデルの創造へ ～ASEAN組織再編・再生シリーズ～



拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

PwCアドバイザリー合同会社では、2022年2月7日から6月末まで、ASEAN地域に事業・現地法人を有する日系企業を対象に、ASEAN事業の組織再編に関するオンラインセミナーをシリーズで配信する運びとなりましたので、ご案内いたします。

多くの日系企業にとってASEAN地域は販売市場ならびに製造拠点として重要なテリトリーと位置づけられてきました。しかし近年、ASEAN各国の経済発展および地政学的変動に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの日系企業が、ASEAN各国とそこでの現地法人の戦略的位置づけについて再考を迫られています。急激かつ非連続な変化に対応するには、従来の常識にとらわれない果敢な経営判断とクイックなアクションが求められます。同時に、企業の経済活動に関する法制度、税制、労働慣習などはASEAN各国で異なるため、国ごとに適切な対策をとることも必要です。

本セミナーでは、日系企業がASEAN地域において組織再編やリストラクチャリングを実行するに際して有用なトピックについて、各国の現場の最前線で実務を担当している責任者が最新の事例も交えて、シリーズ形式で解説いたします。海外事業の経営に直接・間接に関与されているマネジメントの皆様役に役立てていただければ幸いです。ご多忙のことと存じますが、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

敬具

PwCアドバイザリー合同会社 代表執行役 吉田あかね

開催概要

配信期間	2022年2月7日（月）～6月30日（木） ※各回プログラム・配信期間の詳細は、次ページをご覧ください。
配信方法	オンデマンド配信 お申し込み完了後、順次メールにて視聴ページをご案内します。
言語	日本語（英語プレゼンテーションは日本語同時通訳付き）
視聴時間	各回 30分～1時間
対象者	ASEANに拠点を有する事業会社のご担当者様、ASEANに駐在している経営者層 ※競合企業の方のご登録はご遠慮ください。
お申し込み	下記ウェブサイトよりお申し込みをお願いいたします。 https://forms.jp.pwc.com/public/seminar/view/11587
お問い合わせ	PwCアドバイザリー合同会社 セミナー事務局 担当：沓澤 jp_pwc-seminar-mbx@pwc.com



<個人情報の取り扱いについて>

お申し込みの際にご記入いただきました個人情報は、PwC Japanグループの個人情報保護方針に従い適切に管理いたします。詳細の取り扱いについては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/sitemap/privacy/deal-advisory.html>

© 2022 PwC Advisory LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

プログラム・配信期間

- 第1回** 2022年2月7日（月）配信スタート
COVID-19がグローバルサプライチェーンに与える影響の全体像
ご挨拶： PwCシンガポール法人 パートナー 平林 康洋
スピーカー： PwCシンガポール法人 パートナー アイウェン・リー
- 第2回** 2022年2月14日（月）配信スタート
資金調達と財務管理
ご挨拶： PwCアドバイザリー合同会社 パートナー 鶴澤 覚
スピーカー： PwCシンガポール法人 パートナー ヴィシヤール・タプリヤル
PwCベトナム法人 エグゼクティブ・ディレクター モハマト・ムダッサー
- 第3回** 2022年2月21日（月）配信スタート
シンガポールにおける企業再編やリストラクチャリングの法的枠組み
ご挨拶： PwCシンガポール法人 パートナー 平林 康洋
スピーカー： Eng and Co. LLC マネージング・ディレクター レイチェル・エン
Eng and Co. LLC ディレクター アンドリュー・ヘン
- 第4回** 2022年3月7日（月）配信スタート
インドネシアにおける組織再編やリストラクチャリングの法的枠組み
ご挨拶： PwCインドネシア法人 パートナー 割石 俊介
スピーカー： Melli Darsa & Co. パートナー インドラ・アレン
Melli Darsa & Co. ディレクター インドラ・ナタクスマ
- 第5回** 2022年3月28日（月）配信スタート
タイにおける組織再編・統合の可能性と課題
ご挨拶： PwCタイ法人 ディレクター 豊田 章介
スピーカー： PwCタイ法人 シニアマネージャー ピムクワン・ウエタヤヴィグロムラット
- 第6回** 2022年4月4日（月）配信スタート
フィリピンにおける企業や税制の構造的な選択肢
ご挨拶： PwCフィリピン法人 エグゼクティブディレクター 東城 健太郎
スピーカー： Isla Lipana & Co. パートナー ブランド・C・カバルシ
Isla Lipana & Co. パートナー メアリー・ジーン・C・バルボア
- 第7回** 2022年4月11日（月）配信スタート
マレーシアにおけるリストラクチャリング動向の概要
ご挨拶： PwCマレーシア法人 パートナー 杉山 雄一
スピーカー： PwCマレーシア法人 ディレクター ガネッシュ・ガナラトナム
- 第8回** 2022年4月18日（月）配信スタート
日台のグループ投資組織再編において留意すべき税務論点
ご挨拶： PwC台湾法人 パートナー 奥田 健士
スピーカー： PwC台湾法人 パートナー 黄 清衍
- 第9回** 2022年5月10日（火）配信スタート
東南アジア主要国における再編にかかる税務上の留意点
ご挨拶： PwC税理士法人 パートナー 神保 真人
スピーカー： PwCタイ法人 パートナー 魚住 篤志
PwCマレーシア法人 パートナー 杉山 雄一
PwCインドネシア法人 パートナー 割石 俊介

第1回 COVID-19がグローバルサプライチェーンに与える影響の全体像

講演内容

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）はグローバルなサプライチェーンに影響を与え、世界中の企業や消費者に混乱をもたらしました。店頭の商品不足と配達遅延は、労働力不足、貿易港の混雑、運賃の上昇の結果と言えるでしょう。これらは混乱のほんの一部ですが、私たちはどのようにして現在の状況に至り、この先に何が起こり、また、いつ通常に戻ることができるのでしょうか。「ニューノーマル」とは何でしょうか。企業が不確実性を乗り越え、回復力を維持するだけでなく、この危機からより強く立ち上がるために、どのような準備をすることができるのでしょうか。

こうした問いに答えるため、本セッションではCOVID-19がグローバルサプライチェーンに与える影響の全体像を解説します。サプライチェーンに影響を与えている主要な要因について、一時的なものや体系的なもの、「ニューノーマル」を計画する際に考慮する必要があるものは何かを掘り下げていきます。半導体不足などの例に触れながら、今後の企業のあり方、特に事業とサプライチェーンの変更や注力ビジネスの方向転換、特定のビジネスの撤退・売却の必要性について論じます。

講師紹介



アイウェン・リー / Ay Wen Lie

PwCシンガポール法人

パートナー

Email: ay.wen.lie@pwc.com

略歴

- PwCシンガポールのM&Aパートナーであり、戦略的ソリューション、オペレーションの再構築、事業再生業務に従事。大規模な統合、カーブアウト、ダイベストメント、戦略から実行に至るリストラクチャリング変革の管理を専門とし、シニアエグゼクティブ、株主、取締役会メンバーへのアドバイザーとして豊富な経験を有する。多国籍企業、金融機関、プライベートエクイティファーム、政府系ファンドに対し、価値創造と最適な出口戦略を多数提供。
- 幅広い業界へのサービス提供経験を持ち、深い専門知識によって、運用、サプライチェーン、調達、品質、カスタマーサービス、製品開発、販売全体でパフォーマンスの向上を推進し、トップラインの成長を支援。実用的で結果重視のアプローチで顧客から高い評価を獲得している。



平林 康洋

PwCシンガポール法人

パートナー

東南アジア地域 日本企業ディールサービス、シンガポール日本企業サービス 統括責任者

Email: hiro.hirabayashi@pwc.com

略歴

- M&A、事業再生において20年以上の経験を有し、テレコム・メディア・テクノロジー・セクター、製造業、流通・サービス、消費財セクターを中心に財務・事業デューデリジェンスを含む多くのトランザクションサービス業務に関与。
- 2016年7月から2019年6月までPwCアドバイザーリー合同会社の代表執行役。
- 2020年1月からPwCシンガポール法人に出向、東南アジア地域 日本企業ディールサービスおよびシンガポール日本企業サービスの統括責任者を務める。

第2回 資金調達と財務管理

講演内容

本セッションでは、流動性危機に瀕している企業が利用できるさまざまな資金調達オプションについて解説します。ストラクチャード・キャピタル・ソリューションを使用したバランスシート再構築について、短期的・長期的なオプションの両方を詳しく紹介します。

講師紹介



ヴィシャル・タプリアル / Vishal Thapliyal

PwCシンガポール法人

パートナー

Strategic Solutions and Turnaround Group and Corporate Finance

Email: vishal.v.thapliyal@pwc.com

略歴

- PwCインドおよびインド投資銀行JV（5年間）、PwCシンガポール法人（20年間）で通算25年以上にわたるコーポレートファイナンス、M&Aの経験を有する。
- 東南アジア、中国、インドで、アグリビジネス、食品、飲料、小売およびその他の消費財、工業製品（石油、ガス、セメント、エンジニアリング、建設、電気機器など）におけるクロスボーダーM&A、資金調達、複雑なストラクチャードファイナンス取引の経験を豊富に持つ。



モハマド・ムダッサー / Mohammad Mudasser

PwCベトナム法人

エグゼクティブ・ディレクター

Working Capital, Debt and Capital Advisory

Email: mohammad.mudasser@pwc.com

略歴

- 世界各国のさまざまな業界で15年以上にわたってアドバイザー業務に従事。ベトナムの金融・資本市場のソートリーダーとして知られており、企業、規制当局、中小企業、金融機関などと協力し、短期・中期の金融ソリューションの設計にも携わる。
- 動産融資のための国家レジストリ設立に関するアドバイザー（IFC主導）、国内銀行のTier 1資本強化ソリューションに関する中央銀行へのアドバイザー、ベトナムにおけるFinTech企業の市場参入アドバイザー、中小企業向け運転資金ソリューション提供、FMCG企業向けサプライチェーンファイナンスプログラム設計・実施などに従事。



鵜澤 覚

PwCアドバイザー合同会社

パートナー

Restructuring & Operation Improvement

Email: satoru.uzawa@pwc.com

略歴

- 2001年にPwCアドバイザーの事業再生部門に参画。事業再構築ビジネスの黎明期より多くの事業再生案件およびDistressed M&Aに携わる。2011年から2年間、PwC英国法人（ロンドン拠点）に出向。グローバル企業の買収先の事業計画策定、投資検討、事業撤退等に関与。
- 現在はRestructuring & Operation Improvement Initiativeをリード。グローバル展開している日系製造業の再生支援案件に多数関与している。国内外の生産拠点のオペレーション改善支援、業績改善の経験も多数有する。

第3回 シンガポールにおける企業再編やリストラクチャリングの法的枠組み

講演内容

急速に変化する世界において、企業は自社ではコントロールできない外部事象から生じる圧力に直面し、緊急に行動を起こす必要に迫られることがあります。このような背景から、企業再生や再建に利用できる主要な法的枠組みや仕組みについて認識しておくことは、組織にとって極めて重要です。シンガポールでは、Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018の導入により既存の再建の枠組みや選択肢がさらに強化され、企業倒産法と債務再編法が国際的なベストプラクティスに沿った1つの法律に更新・統合されています。

Eng and Co. LLC はシンガポールの独立系法律事務所、PwCネットワークのメンバーとして、企業、ファンド、金融機関にリーガルサービスを提供しています。経験豊富な弁護士に加え、PwCネットワーク内の関連領域の市場をリードする専門家と連携することで、複雑なプロジェクトに対する統合的な法的アドバイスをクライアントに提供します。本セッションでは、シンガポールにおける企業再編やリストラクチャリングの法的枠組みやメカニズムについて詳しくご説明します。

講師紹介



レイチェル・エン / Rachel Eng

Eng and Co. LLC (PwCネットワークのメンバーファーム)
マネージング・ディレクター
Email: rachel.eng@mail.engandcollc.com

略歴

- 企業弁護士として30年近い経験を有する。REITやファンド、コーポレートアドバイザリー、M&A、上場、コーポレートガバナンスアドバイザリー業務などを専門とする。Eng and Co. を設立する以前は、アジア各地に拠点を持つシンガポールの大手法律事務所での副代表を務めた。
- Chambers and Partners、IFLR、Asia law Leading Lawyers、Best Lawyers、Who's Who Legalなど、数多くの独立系法律雑誌から有力な企業弁護士として評価されており、2018年にAsia Business Law Journalによってシンガポールのトップ100弁護士 (The A-List) にランクインし、IFLR1000のWomen Leaders Guide 2021では、世界のfemale transactional expertsのトップ750にランクインしている。



アンドリュー・ヘン / Andrew Heng

Eng and Co. LLC (PwCネットワークのメンバーファーム)
ディレクター
Email: andrew.heng@mail.engandcollc.com

略歴

- 企業弁護士として14年の経験を有する。Eng and Co. LLC入所前は、シンガポールの大手法律事務所でもクロスボーダーM&A業務に従事。
- アジア全域におけるM&A、ジョイントベンチャー、企業再編、売却について幅広いアドバイスを提供し、アジアでのプレゼンスの確立を目指す企業へのアドバイザリー、企業・商業問題、規制問題、証券法、外国投資問題について豊富な経験を持つ。

第4回 インドネシアにおける組織再編やリストラクチャリングの法的枠組み

講演内容

インドネシアの法律では、組織再編やリストラクチャリングは、合併、株式取得、資産取得などさまざまな方法で行うことができます。これらのスキームは、インドネシアにおける組織再編・リストラクチャリングのプロセスにおいて、一般的なストラクチャーと言えます。

組織再編・リストラクチャリングの実施にあたっては、事前に当事者のビジネス上の考慮事項を踏まえ、どのスキームを選択するかを検討する必要があります。例えば、株式取得はインドネシア会社法で明確に規定されているため、資産の種類によっては資産取得よりも比較的シンプルです。リストラクチャリングがタックスドリブンで行われる事例もあり、この場合は関連する税務上の考慮事項を慎重に検討する必要があります。また、対象や資産に関する法的要件や制限を確認するため、リストラクチャリング実施前に法務デューデリジェンスの実施検討が必要な場合もあります。

本セッションでは、こうした組織再編・リストラクチャリングの実施方法、タイムフレーム、実施する上で考慮すべき重要事項などについて詳しく解説します。

講師紹介



インドラ・アレン / Indra Allen

Melli Darsa & Co. (PwCネットワークのメンバーファーム)

パートナー

Email: indra.allen@pwc.com

略歴

- M&A、海外直接投資で20年以上の経験があり、クロスボーダー取引の主導、交渉、クロージングにおいて豊富な実績を有する。
- 銀行、金融会社、農園などの買収といった、広範な法的デューデリジェンス、包括的な取引文書、取引を円滑に完了させるための特別なスキルが必要とされるさまざまなM&A取引について、多数のクライアントにアドバイスを提供。



インドラ・ナタクスマ / Indra Natakusuma

Melli Darsa & Co. (PwCネットワークのメンバーファーム)

ディレクター

Email: indra.natakusuma@pwc.com

略歴

- 14年以上にわたり、さまざまな事業を展開する国内外の多国籍企業の支援に従事。クロスボーダーM&A、ジョイントベンチャー、企業再編支援の経験を有する。
- 製造業、農園、電気通信などの分野でM&Aに関するアドバイザリーを提供し、広範な法的デューデリジェンスや包括的な取引書類を必要とするような規制上の問題を含む、さまざまなトランザクションを扱ってきた。



割石 俊介

PwCインドネシア法人

パートナー

JBN (Japanese Business Network) カントリーリーダー

Email: shunsuke.wariishi@pwc.com

略歴

- メガバンクの国内営業店、本部、上海支店勤務を経て、2007年にJICAインドネシア事務所にて中小企業振興・金融分野支援に従事。
- 2009年にPwCインドネシアに入所。日系リース会社の設立、ファイナンス会社の買収などを支援。その後、2012年より2年間JICAミャンマー事務所にて投資促進・証券市場などの開発プロジェクトを推進。
- 2014年にPwCインドネシアに復職し、現在は、JBNのインドネシア カントリーリーダーとして、日系クライアントへのサービス提供を統括している。

第5回 タイにおける組織再編・統合の可能性と課題

講演内容

COVID-19は、組織と世界経済、そして人々の健康と生活に大きな影響を与えてきました。パンデミックの渦中およびその後を闘い抜くために、企業はコストを慎重に管理し、差別化する機能にリソースを再集中させる必要があります。多くのグループ会社は、これらの課題に取り組むために、法的および運用上の組織構造を再考しています。それらの活動には、複雑さを解消し、シナジーを実現するための機能や事業体の統合を含んでいます。また、予期せぬ事業の一部売却を検討する必要があるかもしれません。

タイでは、特に製造業において、従来は別々の事業体に分かれていた事業を再編・統合する動きが活発化しており、多くの場合、親会社レベルでの統合が推進されています。統合は、うまく計画され実行されれば、大きなアップサイドをもたらす可能性があります。多面的で複雑なさまざまな問題があるため、期待された価値を提供することが難しい場合もあります。

本セッションでは、組織再編の一環である統合の可能性と課題について詳しく解説します。

講師紹介



ピムクワン・ウエタヤヴィグロムラット / Pimkwan Wetayavigromrat

PwCタイ法人

シニアマネージャー

Email: pimkwan.wetayavigromrat@pwc.com

略歴

- PwCタイ法人にて、ディールアドバイザーチームでデューデリジェンスおよび組織再編業務などに関与。
- PwCタイ法人入社前は、証券会社、ローカルコングロマリット、大手総合商社で、15年以上にわたり、アジア地域内のインフラ、食料、小売業を中心に新規事業開発、M&A戦略立案、クロージング、PMI、事業管理業務に従事。



豊田 章介

PwCタイ法人

ディレクター

Email: shosuke.t.toyota@pwc.com

略歴

- 2009年にPwCアドバイザー株式会社に入社。製造業を中心に、事業再生、危機対応、経営管理体制の再構築、カーブアウト業務に現場統括リーダーとして従事。
- 2021年2月からPwCタイ法人に出向し、在タイ法人のグループ内組織再編におけるアドバイザー、在タイ子会社の売却やカーブアウトのFA、各種デューデリジェンスなど、日系企業向けM&Aアドバイザーサービスに携わる。

第6回 フィリピンにおける企業や税制の構造的な選択肢

講演内容

フィリピン政府は、COVID-19後の経済回復アクションプランの一つとして、より多くの外国投資を誘致することを検討しています。そのため、以前は国有化されていた特定の産業への外資参入を緩和・自由化する法律や政策が制定・採択されています。一方、税制改革イニシアティブ（税制改革パッケージ）も計画通りに実施されています。

本セッションでは、このような最近の規制や税制の動向を踏まえ、フィリピン市場に参入する際に許容される企業や税制の構造的な選択肢について詳しく説明します。また、リストラクチャリングを行う上で考慮すべき移転価格に関する重要事項についても解説します。

講師紹介



ブランド・C・カバルシ / Brando C. Cabalsi

Isla Lipana & Co. (PwCネットワークのメンバーファーム)

パートナー

Email: brando.cabalsi@pwc.com

略歴

- 多国籍企業に対する税務・法務サービスの提供において、20年以上の経験を有する。資本プロジェクト、インフラ、官民パートナーシップ（PPP）に関する税務、規制、法務アドバイザリーを専門とする。
- 2013年3月から2014年6月まで、フィリピンにおけるPPPプロジェクトの開発、準備、実施において他の実施機関を支援する政府機関であるPPP Center of the Philippinesにディレクターとして勤務。
- 弁護士、公認会計士。



メアリー・ジーン・C・バルボア / Mary Jean C. Balboa

Isla Lipana & Co. (PwCネットワークのメンバーファーム)

パートナー

Email: mary.jean.c.balboa@pwc.com

略歴

- 14年以上にわたり、発電、建設・エンジニアリング、ビジネスプロセスアウトソーシング、製薬、不動産、テクノロジー、メディア・エンターテインメント、通信など幅広い業種の多国籍企業に対して、税務コンサルティングサービスを提供してきた豊富な経験を有する。
- 移転価格、企業再編、税務評価、特に付加価値税や電子請求に関する国内法の適用と解釈に関する税務アドバイザリーに強みを持つ。
- 弁護士、公認会計士。



東城 健太郎

PwCフィリピン法人

エグゼクティブディレクター

JBN (Japanese Business Network) カントリーリーダー

Email: kentaro.tojo@pwc.com

略歴

- 2002年に大手監査法人の東京事務所（監査部）に入所、主に上場企業の法定監査業務に従事。日系製造業のIFRS監査業務、IFRSアドバイザリー業務に継続的に関与。2008年より施行されているJSOXに関連した内部統制構築支援業務、文書化支援業務にも数多く携わる。
- 2011年11月、PwCフィリピン法人入所後は、日系企業の新規進出・撤退サポートに加え、在比日系企業が抱えるさまざまな税務上の問題に対して実務的な観点からアドバイスを提供。税務デューデリジェンス、組織再編プロジェクトに関する税務アドバイス経験も豊富。

第7回 マレーシアにおけるリストラクチャリング動向の概要

講演内容

マレーシアでは、さまざまな社会経済活動の再開を受け、人々の暮らしが元の正常な状態に向かっており、全国的に楽観的な見方を感じることができます。しかし、企業がニューノーマルな環境において回復、成長の途上であるため、慎重な見方も残っています。

本セッションでは、マレーシアのリストラクチャリングの傾向にフォーカスし、破産した場合にマレーシア企業が利用できる企業救済メカニズムの概要とともに、今後数カ月にわたる同国の経済動向について解説します。また、投資リスクを最小限に抑える方法についても紹介します。

講師紹介



ガネッシュ・ガナラトナム / Ganesh Gunaratnam

PwCマレーシア法人

ディレクター

Email: ganesh.gunaratnam@pwc.com

略歴

- PwCマレーシア法人にて事業再編および運転資金管理の実務をリード。財務、企業、運用の再構築イニシアチブを通じて、クライアントがビジネスを再構築することをサポートしている。
- プロフェッショナルサービスに21年以上従事し、マレーシアの上場企業CFOの経験も有する。
- ACCA (the Association of Chartered Certified Accountants) フェローメンバー、マレーシア会計士協会メンバー。



杉山 雄一

PwCマレーシア法人

パートナー

JBN (Japanese Business Network) カントリーリーダー

Email: yuichi.sugiyama@pwc.com

略歴

- マレーシアに進出している日系企業に対する監査業務に従事。日系企業コンサルティンググループの中核メンバーとして、会計監査、会計アドバイザリー業務以外にも新規設立、企業再編、清算アドバイザリーなど数多くのサービスを提供。
- 日系企業に対するIFRS (国際財務報告基準) コンバージェンスおよびJ-SOX関連アドバイザリー業務についても豊富な知見および経験を有する。加えて、法人設立など日系企業の海外進出支援、事業運営、事業再編および清算など、マレーシアにおける日系企業のさまざまな事業展開ニーズに対応したコンサルティングサービスにも幅広く携わっている。

第8回 日台のグループ投資組織再編において留意すべき税務論点

講演内容

変化の激しい経済環境に対応するため、企業は組織の効率化や競争力の改善などを目的として、M&Aや組織再編を活用しています。その際、コンプライアンスや労務のみならず、税務コストや租税優遇の適用も重要な論点となります。

本セッションでは、企業が日台をまたぐ組織再編を実施する際に、台湾側において留意すべき税務論点、租税優遇の適用の可能性、再編前に考慮すべき事項、最近改正された台湾の不動産税制適用の影響および対応策について紹介します。

講師紹介



黄 清衍 Luke Huang / ルーク・ファン

PwC台湾法人

パートナー

Email: luke.huang@pwc.com

略歴

- PwC台湾で20年以上勤務し、現在に至るまで日系を中心とした多国籍企業および台湾大手企業に対し、税務監査、税務コンサルティング、移転価格、対日投資などさまざまなサービスを提供している。
- 在台日系企業に対する税務サービスを統括。



奥田 健士

PwC台湾法人

パートナー

JBN (Japanese Business Network) テリトリリーダー

Email: kenji.okuda@pwc.com

略歴

- 1994年中央監査法人大阪事務所に入所。PwC香港では香港・華南の現地日系企業担当となり、2010年7月からはPwC台湾に在籍。以後、在台日系企業に対する全サービスを統括している。
- アジア各国の国際税務問題や会計上の問題解決に従事しており、台湾、香港、中国、日本の会計税務について豊富な実務経験と知識を有する。
- 日本と台湾、双方における会計士資格を保有。

第9回 東南アジア主要国における再編にかかる税務上の留意点

講演内容

コロナ禍の2020年～2021年において、日系企業の東南アジア域内における新規企業買収の件数は、コロナ前の水準と比較して減少傾向にありました。その一方で、構造改革の動きは活発であり不採算事業の撤退・カーブアウト、グループ内の法人の統合・組織再編などの動きは域内で数多く見受けられました。本セッションでは、東南アジア主要国のうち、タイ・マレーシア・インドネシアの3カ国を例に、グループ内の組織再編において実務上頻りに用いられている手法、およびその税務上の主な留意点について解説します。特に日本の制度との違いや、日本本社が税務上考慮すべき事項に焦点を当てて説明します。また現地で組織再編する場合に加え、日本における組織再編により現地子会社の株主が変更される場合に留意すべき、現地での税務上の論点についても併せて紹介します。

講師紹介



神保 真人
PwC税理士法人
パートナー
Email: masato.a.jimbo@pwc.com



魚住 篤志
PwCタイ法人
パートナー
JBN (Japanese Business Network)
カントリーリーダー
Email: atsushi.uozumi@pwc.com

略歴

- 日系企業・外資系企業に対してクロスボーダー投資、M&Aに係る税務アドバイザー業務、グループ組織再編・連結納税コンサルティング業務などを一貫して提供。
- 2010年から2012年までシンガポールに駐在し、日系企業の東南アジアへのクロスボーダー投資に係る税務アドバイザー業務を提供。
- 現在は東南アジア・オセアニア地域における日系企業支援税務共同統括責任者として、各国の日系企業支援チームと一体となって、東南アジア・オセアニア域内の税務アドバイザーサービスを提供している。

略歴

- 1995年12月にC&Lタイ法人（現PwCタイ法人）に赴任以来、在タイ国日本企業の会計監査、内部統制監査などの監査業務のサポートのほか、移転価格税制、事業買収および事業再編、事業継続プラン、不正会計監査における税務および法務に係るアドバイザー業務に幅広く従事。サポートを提供する産業は自動車、電気・精密機械を中心に、銀行・ファイナンス、保険、エネルギー、消費財など多岐にわたる。
- セミナー講師の経験も豊富で、日本、タイ、ベトナムの各国において移転価格税制、タイ国関税法、カンボジア投資、事業再編、税務調査対応、個人所得税などをテーマに多数の実績を有する。



杉山 雄一
PwCマレーシア法人
パートナー
JBN (Japanese Business Network)
カントリーリーダー
Email: yuichi.sugiyama@pwc.com



割石 俊介
PwCインドネシア法人
パートナー
JBN (Japanese Business Network)
カントリーリーダー
Email: shunsuke.wariishi@pwc.com

略歴

- マレーシアに進出している日系企業に対する監査業務に従事。日系企業コンサルティンググループの中核メンバーとして、会計監査、会計アドバイザー業務以外にも新規設立、企業再編、清算アドバイザーなど数多くのサービスを提供。
- 日系企業に対するIFRS（国際財務報告基準）コンバージェンスおよびJ-SOX関連アドバイザー業務についても豊富な知見および経験を有する。加えて、法人設立など日系企業の海外進出支援、事業運営、事業再編および清算など、マレーシアにおける日系企業のさまざまな事業展開ニーズに対応したコンサルティングサービスにも幅広く携わっている。

略歴

- メガバンクの国内営業店、本部、上海支店勤務を経て、2007年にJICAインドネシア事務所にて中小企業振興・金融分野支援に従事。
- 2009年にPwCインドネシアに入所。日系リース会社の設立、ファイナンス会社の買収などを支援。その後、2012年より2年間JICAミャンマー事務所にて投資促進・証券市場などの開発プロジェクトを推進。
- 2014年にPwCインドネシアに復職し、現在は、JBNのインドネシア カントリーリーダーとして、日系クライアントへのサービス提供を統括している。